

事前評価報告書

事業名: 九州沖縄こども食堂「食」の連携事業

実行団体: 特定非営利活動法人チャイルドケアセンター

報告者: 特定非営利活動法人チャイルドケアセンター

資金分配団体: 一般社団法人全国食支援活動協力会

実施時期: 2021年4月～2024年3月

対象地域: 九州沖縄地方（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
九州沖縄地域のこども食堂の運営に関して、寄付食品等の物の流れの問題や、人材が不足している実態が顕在化しており、地域間で大きな格差が生じていることが明らかになった。この格差を平準化するため、福岡と九州各県（長崎、鹿児島、佐賀、大分、宮崎、熊本、沖縄）を結ぶICTを活用した情報ネットワークシステムを構築し、物の流れを効率的かつ円滑にするとともに、事業のコーディネート役を担う人材の育成に取り組む。
中長期アウトカム
企業・NPO・地域住民・行政の連携によって、地域において子ども達を地域で支えるための資源が循環する
短期アウトカム
九州一沖縄にモノが流れるようになる
チャイケアからロジ拠点へ食の連携に必要な情報が流れるようになる

事業の背景

(1) 社会課題
九州沖縄各県の地域のこども食堂に関する課題として、物(寄付食品など)の流れの問題と人材(コーディネート役)の不足の2点があることが関係者の意見交換の場で提起された。 1点目の物の流れについては、 ・寄付情報が入らないこと、寄付食品を保管する施設がないこと などの課題があり、 2点目の人材については、 ・寄付食品を分配する調整役がないこと などであり、いずれ課題も地域によって格差があることが分かった。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
これまでに九州沖縄各県のこども食堂に関する課題解決や情報交換を行うために、九州各県の中間支援組織（11団体）が一堂に会し、九州沖縄ONE TEAMミーティングを開催し、関係する行政機関や民間企業に対して情報を発信してきた。 さらに地域の独自性を活かした緩やかな連携を図るため、2021年5月にネットワーク会議の創設を予定している。 一方、九州沖縄の各県、地域においてはそれぞれ独自の取組みを進めており、こども食堂運営のネットワーク化が活発に進められている。 しかしながら課題にあげたとおり物の動きや人材の育成に関して地域間の格差が生じており、この平準化が当面の大きな課題であると考えられる。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価全体の進行管理/評価報告作成	事業担当者
	ロジハブシステムアドバイス提供	ロジハブアドバイザー
	ロジハブシステムアドバイス提供	ロジハブアドバイザー
外部	事前評価に関する専門的知見提供	筑紫女学園大学 人間科学部 准教授
	地域流通に関する専門的知見提供	西海みずき信用組合 地域振興室
	地域流通に関する専門的知見提供	事業構想大学院大学 事業構想専攻

評価実施概要

評価実施概要

評価①【ロジ拠点が解決すべき課題を十分に把握しているか（広域でロジハブが必要な理由について、各地域における課題を十分に把握しているか）】

実施日：2021年7月～10月

実施方法：九州沖縄地域の「子どもの居場所」に関わる中間支援組織、及び県市等行政組織、フードバンクから聞き取り調査及びアンケート調査

評価②【食糧の受益団体や提供団体の問題構造を十分に把握しているか】

実施日：2021年7月～10月

実施方法：九州沖縄地域の「子どもの居場所」に係る中間支援組織、及び地域の寄付食品の提供企業や生協組織などの食品輸送業者など関係企業から聞き取り調査及びアンケート調査

評価③【本事業で連携すべき機関や支援地域の子どもの支援するネットワークの現状を十分に把握しているか】

実施日：2021年9月～10月

実施方法：九州沖縄地域の「子どもの居場所」に係る中間支援組織、及び県市等行政組織、フードバンク、関係企業から聞き取り調査及びアンケート調査の実施や、資金分配団体、学識経験者、ロジハブアドバイザー、地域流通アドバイザーを交えた事前評価委員会の中での検討によってエコマップを作成

評価④【事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか】

実施日：2021年9月20日、10月12日、10月26日

実施方法：資金分配団体、学識経験者、ロジハブアドバイザー、地域（子どもの居場所づくり）アドバイザーを交えた事前評価委員会を設置し、3回にわたる委員会の審議の中で調査対象者を慎重に検討

自己評価の総括

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出される中、当初目論んでいた九州沖縄各地域への現地調査が制限されたため、予定していた調査時期を大幅に延期せざるを得ない事態となってしまった。そのような状況下であったが、調査対象者への聞き取り調査及びアンケート調査により、九州沖縄地域の広範な地域における子どもの居場所に関する「食の連携」の仕組みを浮かび上がらせることができたと考えている。その結果は概ね次の2点に集約できると考える。①九州沖縄の子ども支援にかかわる食の物流は、全般的にシンプルな構造で流通が行われている。（各県の中間支援組織あるいはフードバンクから子ども食堂への流通ラインは1段階の移動《シングル・リンクと称する》で機能しており、2段階以上で移動する《マルチ・リンクと称する》県域でも2段階で子ども食堂につながっている。）②全ての県域ごとに1人あるいは複数人の中心的コーディネーターが存在し、それぞれ与えられた役割を果たしていることが分かった。一方で地域の中心的コーディネーターが存在するものの、各県を跨ぐ広域的な流通については認識が薄いことも確認できた。（以上については添付資料「九州沖縄『食の連携タイプ』の分類」を参照）このような実状の確認から、当初設定していた課題や事業対象及び事業設計については概ね想定通りであり、今後についても予定していた方針に基づいて事業を進めていきたいと考えている。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目①に基づく調査の結果】</p> <p>ロジ拠点が解決すべき問題として、各県の中間支援組織を中心に聞き取り調査を行った結果、まず物の輸送に関しては、県内の中心地域で受領した支援品を、県内他地域に行き渡らせる手段が圧倒的に不足しているという声が多かった。</p> <p>次に人の問題に関しては、配送の中継地点での人の配置が進まない状況にあることや、職員が兼務をしていることから人員確保や人件費の問題が恒常的にあるなどの声があった。</p> <p>以上のように九州沖縄地域の中間支援組織の拠点において、物の輸送と人に関する問題が明らかとなった。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「ロジ拠点が解決すべき課題を十分に把握しているか（広域でロジハブが必要な理由について、各地域における課題を十分に把握しているか）」について、主として九州沖縄地域の「子どもの居場所」に関わる中間支援組織や関係団体に聞き取り調査及びアンケート調査を行って得られた上記の結果は、事業計画書に記載した「寄付食品などモノの流れに問題があること、及び人材（コーディネーター）の不足がある」とする子どもの居場所（こども食堂）に関する社会課題が存在することが明らかとなった。このことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p> <p>【評価小項目②に基づく調査の結果】</p> <p>食品の受益団体の要望として、フードバンクからの食品の寄贈が不定期であり、寄贈時期や寄贈量が不明確であるので、保管管理が大変であることや、離島についてはほとんど寄贈品の配送がないので食材が不足しているという声が多い。また食品の提供団体としては、配送先の特定を求める声があった。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「食糧の受益団体や提供団体の問題構造を十分に把握しているか」について、主として九州沖縄地域の「子どもの居場所」に関わる九州沖縄地域の「子どもの居場所」に係る中間支援組織、及び地域の寄付食品の提供企業や生協組織などの食品輸送業者など関係企業から聞き取り調査及びアンケート調査を行って得られた上記の結果によって、事業計画書に記載した「寄付食品などモノの流れに問題があること、及び人材（コーディネーター）の不足がある」とする子どもの居場所（こども食堂）に関する社会課題が存在することが明らかとなった。このことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>3回にわたる事前評価委員会の審議の中で、聞き取り調査及びアンケート調査の調査対象者の選定に議論を尽くすことによって、調査の対象者の階層や属性に極力偏りが生じないように配慮した。具体的には調査を本調査と補充調査の2段階の調査に分け、本調査では各県の中間支援組織、地方自治体（県・市）及び社協を選定し、その中から中心的な組織に対し調査を実施することとした。結果的には全ての県における中間支援組織を選定し、さらにそれらの中間支援組織から状況把握を行い食の連携に関わりが大きいと判断した自治体組織や社協組織について調査を実施することとした。次に補充調査については本調査と同様に中間支援組織からの聞き取り調査を参考に、影響が大きいと目される団体、フードバンク組織、その他のハブ拠点及び企業等を選定し調査を実施することとした。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか」について、資金分配団体、学識経験者、ロジハブアドバイザー、地域（子どもの居場所づくり）アドバイザーを交えた事前評価委員会から得られた上記の結果は、本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決に寄与することを裏付けるものであったと言える。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性		
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は、九州一沖繩にモノが流れ、また事業主体であるチャイルドケアセンター（以下「当法人」という。）から各県のロジ拠点へ食の連携に必要な情報が流れることによって、企業・NPO・地域住民・行政が連携して、子ども達を地域で支えるための資源が循環することを目的としている。そのためロジ拠点が解決すべき課題や食料の受益団体・提供団体の問題構造、ネットワークの現状の把握が重要であることについて、資金分配団体、学識経験者、ロジハブアドバイザー、地域流通アドバイザーで構成される事前評価委員会において合意がなされた。また、当法人としてもこれまで福岡県筑紫地域におけるこども食堂ネットワーク活動、さらに福岡県こども食堂ネットワーク活動を踏まえ、さらに広域的な領域である九州沖繩の子どもの居場所への食の支援活動ネットワークを構築していく。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

本事業の究極の目標は県域を跨ぐ多様な物資の供給であり、そのため今後の展開を考えるうえで留意すべき事項としては

- ・物流に関しては多くの地域において保管能力の不足が顕著。したがって商品の保管場所の確保が急務である。
- ・寄付商品・食材の多様化に伴って、供給場所であるこども食堂などの需給調整をコントロールできるコーディネーターを育成していくことが重要。（こども食堂との結びつきは人と人のつながりが大事。食品の量をコントロールするだけではなく、その地域の特性に応じたコミュニティを慮る姿勢が必要）

以上のような視点から具体的な課題を洗い出し、解決策を模索していくことが重要であるが、一方では対象領域が九州沖繩という広域的に拡がる地域であり、問題点の集約は簡単でないことが予想される。したがって今後、事業の継続に向けて、資金分配団体、学識経験者、ロジハブアドバイザー、地域流通アドバイザーによる「（仮称）九州沖繩『食の連携』事業検討推進委員会（事務局：当法人）」を組織し、事業の実効性・信頼性を担保していきたいと考えている。さらに必要に応じ関連する企業、団体など専門的分野のメンバーを臨時的に加えるなどして事業の実現性を高めていきたい。

事業実施体制・事業の進捗管理体制

上記留意点に示すように、本事業が多様なステークホルダーと関わりがあることや、九州沖繩の広範な地域を対象とすることから、課題の解決に向けた検討体制及び事業推進体制を充実させることが重要であると考えられる。そのため資金分配団体、学識経験者、ロジハブアドバイザー、地域流通アドバイザーによる「（仮称）九州沖繩『食の連携』事業検討推進委員会」を組織する。事務局は当法人が担当し、本年12月に立上げの予定である。年に1～2回程度の開催を目指し、事業の推進を図っていきたい。

- ★（仮称）九州沖繩『食の連携』事業検討委員会
 - 資金分配団体、学識経験者
 - ロジハブアドバイザー
 - 地域流通アドバイザー（必要に応じ関連企業・団体を臨時委員とする）
 - ↑
 - 事務局：NPO法人チャイルドケアセンター

添付資料